

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月9日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	365,221	405,454	1,271,921
経常利益	(千円)	16,948	64,209	343,184
四半期(当期)純利益	(千円)	8,438	41,913	216,796
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数	(株)	102,800	102,800	102,800
純資産額	(千円)	1,877,280	2,076,152	2,085,638
総資産額	(千円)	1,952,762	2,160,410	2,376,465
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.82	4.08	21.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5
自己資本比率	(%)	96.13	96.10	87.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,620	126,548	649,645
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,352	1,629	3,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,491	50,395	60,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,782,225	2,039,116	1,964,593

回次 会計期間		第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	3.45	2.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期累計期間及び第11期第2四半期累計期間、並びに第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況】

(1) 業績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、PlayStation®Vita及びPlayStation®3向け当社ゲームソフトの販売が好調に推移し、両ゲーム機向け新作ゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」の発売に向けて、良好な市場環境を整えてまいりました。

平成24年12月に発売したゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡FC：改 HD EDITION」は、人気ストーリーRPG「軌跡シリーズ」第1作目である「英雄伝説 空の軌跡FC」のPSPリマスター版として高解像度のHD画面に対応し、更に多数のEXTRAコンテンツを収録したPlayStation®3向けタイトルとして発売しました。ゲーム画面やムービーがHD対応となり、高画質なグラフィックへ一新し、緻密に描かれた街並みやキャラクターたちによる細やかなイベントシーンなど、格段に美しくなった「空の軌跡」の世界を迫力の大画面でお楽しみいただけることから好評を博しております。

また、PlayStation®Vita向けに発売したゲームソフト「イース セルセタの樹海」の継続的な追加販売も順調に推移しました。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は214百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

ライセンス部門におきましては、海外においてPCゲームの大手ダウンロード販売サイトであるSTEAMでの当社英語版ゲームソフトの販売が好調だった他、国内におきましてはPlayStation®Vita市場が好調に推移したことから、「零の軌跡Evolution」の継続的な追加販売も堅調に推移しました。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は190百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

それらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は405百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は63百万円（前年同期比301.7%増）、経常利益は64百万円（前年同期比278.9%増）、四半期純利益は41百万円（前年同期比396.7%増）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が74百万円増加したことに対し、売掛金が282百万円減少したことにより2,160百万円（前事業年度末比9.1%減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が54百万円減少したこと、未払法人税等が80百万円減少したこと等により84百万円（前事業年度末比71.0%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い51百万円があったことに対し、四半期純利益を41百万円計上したことにより2,076百万円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して74百万円増加し、2,039百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は126百万円（前年同期は466百万円の増加）となりました。これは主として、未払法人税等の支払額が88百万円、仕入債務の減少が54百万円、未払金の減少が46百万円ありましたものの、税引前四半期純利益を64百万円計上したこと、売上債権の減少が282百万円ありましたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は50百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、160百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	348,000
計	348,000

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は34,452,000株増加し、34,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	102,800	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりません。(注)
計	102,800	10,280,000		

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、発行済株式数は10,177,200株増加し、10,280,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～平成25年3月31日		102,800		164,130		319,363

(注) 平成25年4月1日をもって1株を100株に分割し、これに伴い発行済株式総数が10,177,200株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町二丁目8番18号	41,600	40.46
加藤正幸	東京都日野市	11,500	11.18
加藤圭	東京都日野市	4,989	4.85
加藤翔	東京都日野市	4,950	4.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,847	1.79
石川三恵子	相模原市南区	1,425	1.38
草野孝之	東京都八王子市	1,425	1.38
村山富男	東京都立川市	750	0.72
近藤季洋	東京都東大和市	604	0.58
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	594	0.57
計		69,684	67.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式	102,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,800		
総株主の議決権		102,800	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,593	2,039,116
売掛金	312,495	30,006
製品	1,814	1,977
原材料	4,172	5,229
その他	31,757	26,338
流動資産合計	2,314,832	2,102,667
固定資産		
有形固定資産	13,123	10,939
無形固定資産	9,394	10,173
投資その他の資産	39,115	36,630
固定資産合計	61,633	57,743
資産合計	2,376,465	2,160,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,876	10,032
未払法人税等	91,005	10,942
賞与引当金	17,250	13,500
その他	117,695	49,783
流動負債合計	290,826	84,258
負債合計	290,826	84,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	1,602,145	1,592,659
株主資本合計	2,085,638	2,076,152
純資産合計	2,085,638	2,076,152
負債純資産合計	2,376,465	2,160,410

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	365,221	405,454
売上原価	70,837	63,440
売上総利益	294,383	342,014
販売費及び一般管理費	278,573	278,503
営業利益	15,810	63,510
営業外収益		
受取利息	171	199
未払配当金除斥益	966	499
営業外収益合計	1,137	699
経常利益	16,948	64,209
税引前四半期純利益	16,948	64,209
法人税、住民税及び事業税	265	9,615
法人税等調整額	8,244	12,680
法人税等合計	8,509	22,296
四半期純利益	8,438	41,913

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	16,948	64,209
減価償却費	2,657	3,500
賞与引当金の増減額(は減少)	5,850	3,750
受取利息及び受取配当金	171	199
売上債権の増減額(は増加)	968,857	282,488
たな卸資産の増減額(は増加)	3,288	1,219
その他の資産の増減額(は増加)	681	4,777
仕入債務の増減額(は減少)	219,725	54,843
未払金の増減額(は減少)	56,322	47,021
未払消費税等の増減額(は減少)	31,689	22,751
その他の負債の増減額(は減少)	3,681	989
小計	673,628	214,645
利息及び配当金の受取額	171	199
法人税等の支払額	207,180	88,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,620	126,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,860	217
無形固定資産の取得による支出	492	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,352	1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	60,491	50,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,491	50,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,775	74,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,449	1,964,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,225	2,039,116

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	154,459千円	160,765千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,782,225千円	2,039,116千円
現金及び現金同等物	1,782,225千円	2,039,116千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	61,680	600	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,400	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円82銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,438	41,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,438	41,913
普通株式の期中平均株式数(株)	10,280,000	10,280,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

日本ファルコム株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤智弘 印

業務執行社員 公認会計士 坂下藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。